参　加　表　明　書

様式第１号

　当社は、令和７年　月　日付けで募集公告のありました下記のプロポーザルに際し、参加を希望します。

記

客引き行為等防止対策業務委託プロポーザル

　令和　年　　月　　日

　兵庫県県民生活部くらし安全課長　様

　　　　　　　委任者　所　 在　 地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　代理者氏名

様式第２号

客引き行為等防止対策業務委託プロポーザル応募申請書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県県民生活部くらし安全課長　様

　　　　　　　　　　　申請者　住所（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地）

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

|  |
| --- |
|  |

客引き行為等防止対策業務委託プロポーザル募集要項に基づき、下記の関係書類を添えて応募します。

また、同要項２に掲げる要件を全て満たしていることを誓約します。

記

１　企画提案書（様式第５号・A4片面印刷））

２　経費積算見積書（様式第６号）

３　指名停止の状況（様式第７号）

３　誓約書（様式第８号）

４　その他提案内容を説明する書類（任意様式・A4片面印刷）

５　添付書類

　（１）　会社概要（パンフレット）等提案者の概要を説明する書類（様式第３号）

（２）　類似業務受託実績表（様式第４号）

（３）　県税、消費税及び地方消費税に滞納がないことを証する書類

（提出の日において発行から３か月以内のもの）

　　　①　消費税又は地方消費税に滞納のない証明

　　　　　国税所管：税務署（納税証明書「その３の２」もしくは「その３の３」）

　　　②　兵庫県税に滞納のない証明

　　　　　地方税（都道府県）所管：兵庫県内県税事務所（「納税証明書（３）」）

※ 兵庫県税の課税実績がない場合は誓約書（様式第９号）

様式第３号

提案者概要

提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所  （主たる事務所の所在地) | | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 | （TEL）　　　　　　　　　　　　　　　　（FAX） |
| E-mail | ※ パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。  今後の連絡先とさせていただきます。 |
| 設立年月日 | |  |
| 法人化年月日 | | 年　　　月　　　日　　※ 法人化していない場合は記載不要です。 |
| 従業員数 | | 人　（うち正社員　　　　　　人） |
| 主な事業内容 | |  |
| 提案者の事業等の特色  （PR点） | |  |
| ホームページURL | |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（２） 会社概要（パンフレット）等がある場合は、添付してください。

様式第４号

類似業務受託実績表

提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託元  （所在地） | 受託内容 | 受託期間 |
| 【記入例】  ●●県○○課  (●●市○○■－■－■) | 客引き行為等防止対策業務 | Ｒ２．４．１～  　Ｒ３．３．３１ |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　過去３年間に受託した類似業務の実績を記載すること。多数の場合は、代表的なもののみ記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式第５号    客引き行為等防止対策業務に係る  企画提案書   |  |  | | --- | --- | | 企業名 |  | |

企画提案書（A4版）

仕様書を熟読した上で、提案する業務内容について、図、写真などを活用し、資料を　　　作成してください。

【企画提案書に最低限盛り込むべき内容】

　①事業に対する考え方

　　本事業の趣旨を十分に理解し、その内容を踏まえた提案とすること

②配置計画について

　本事業を推進するにあたって適切な実施体制（時間・人数・巡回等の運用計画等）を

提案すること

③従事者の選定について

　本事業を推進するにあたって、必要な経験・資格・経歴・実績等を備えた従事者の選

定を提案すること

④有事の際の措置について

　事件・事故等発生時の対応及び市民等からの要望・意見・苦情等に対する対応体制・手法を具体的に提案すること

⑤通行人に対する広報啓発方法について

　通行人に対する啓発について適切な方法を提案すること

⑥客引き行為等防止対策に関して、想定される課題と対応について

　客引き行為等防止対策(路上喫煙、ポイ捨て等に対する声掛けを含む)に関して、想定される課題及び対応について具体的に提案すること

⑦効果検証の方法について

　事業の目的を達成するための適切な効果指標及び検証方法を提案すること

経費積算見積書

様式第６号

提案者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
|  |  |  |
| 小 計  (Ａ) |  |  |
| 消費税  (Ｂ)=(Ａ)×消費税率 |  |  |
| 合　計  (Ｃ)=(Ａ)+(Ｂ) |  |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイル等で作成した様式でも差し支えありません。

（２） 区分に計上する見積金額は税抜き金額としてください。

（３） 経費については、可能な限り、積算根拠（数量、単価）を明示してください。

（４） 消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨記載してください。

（５） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

様式第７号

指名停止の状況

兵庫県県民生活部くらし安全課長　様

　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　兵庫県物品関係入札参加者資格登録者名簿への登録の有無　有・無

　　（いずれかに○）

指名停止の状況について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和６年　月　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指名停止を 受けた相手方 | 指名停止期間 | 指名停止の理由 |
|
| 【記入例】 ○○県●●郡■■町 | 令和○年○月○日～令和○年○月○日 | 独占禁止法違反行為 |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|

※　令和４年３月11日から参加表明書提出の日まで受けている指名停止について、全て記載すること。該当が無い場合は指名停止期間欄に「該当なし」と明記すること。

※　参加表明書提出の日から企画提案書提出の日までに指名停止を受けた場合は、速やかにくらし安全課に連絡すること。

様式第８号

誓　約　書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

１　条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

２　暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に掲げる者に該当しないこと。

３　間接補助事業を行う場合にあっては、上記１又は２に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受託者としないこと。

４　知事が、上記１、及び２を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

令和７年　　月　　日

　　　兵庫県県民生活部くらし安全課長　　様

所　 在 　地

名　　　　　称

代 表 者 職・氏 名

電　話　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　 電子メール

様式第９号

誓　約　書

兵庫県知事

齋藤　元彦　様

　下記の事項について相違ないことを誓約します。

　　・兵庫県税について課税実績がないこと。

　　　【理由】（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため（法人税法第150条の規定による収益事業開始届を所轄税務署に提出していない。）。

　　　　□　兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。

　　・収益事業を開始したこと等により兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

令和　年　　月　　日

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職・氏名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

様式第10号

質　　問　　書

令和　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 企 業 名 |  |
| 職 氏 名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| （質問内容） | | |

質問は、電子メール又はＦＡＸにて提出してください。

メール：seikatsuanzen@pref.hyogo.lg.jp

ＦＡＸ：（078）362-4465